

## 道府県・政令指定都市の協議会等設置状況について

道府県(政令指定都市)	協議会等の名称	ページ
北海道(札幌市)	北海道・札幌市行政懇談会	1
宮城県(仙台市)	—	
新潟県(新潟お市)	新潟州構想検討委員会	2
埼玉県(さいたま市)	埼玉県・さいたま市企画調整協議会	3
千葉県(千葉市)	—	
神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市)	県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会	4
静岡県(静岡市・浜松市)	静岡県・静岡市政策調整会議 静岡県・浜松市政策調整会議	9 10
愛知県(名古屋市)	中京独立戦略本部	11
京都府(京都市)	京都府知事と京都市長の懇談会 府市行政協働パネル 京都府・市成長戦略本部会議	14 15 16
大阪府(大阪市・堺市)	大阪府市統合本部	19
兵庫県(神戸市)	兵庫県・神戸市幹部連絡会議	20
岡山県(岡山市)	—	
広島県(広島市)	広島県・広島市連携のための合同研究会	21
福岡県 (福岡市・北九州市)	政令市との行政連絡会議	22

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	北海道・札幌市行政懇談会	設置年月日	昭和47年
----	--------------	-------	-------

※札幌市が政令指定都市に指定された昭和47年度に「北海道・札幌市行政連絡会議」としてスタートし、平成4年度に現在の「行政懇談会」に名称を変更

## 2. 協議会等の目的

道と札幌市の双方に関連する話題について、知事と札幌市長が自由に意見交換を行うことを目的に開催

## 3. 構成

構成：北海道：知事、3副知事、担当部長  
札幌市：市長、3副市長、担当室長

## 4. 開催方法

原則として年1回開催（北海道及び札幌市で交互に開催）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

平成21年7月27日（札幌市主催）

北海道からの議題：北海道新幹線について、大型イベントに向けた連携について  
札幌市からの議題：APEC貿易担当大臣会合について、丘珠空港路線について、  
新エネルギーの導入促進について

平成22年12月16日（北海道主催）

北海道からの議題：北海道エアシステム（HAC）  
札幌市からの議題：2017年アジア冬季競技大会開催について

平成23年度は未開催

## (2) 成果事例

道及び札幌市におけるそれぞれの課題についての認識の共有化が図られるとともに各課題等の解決に向けて、連携して取り組んでいる。

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	新潟州構想検討委員会	設置年月日	平成 23 年 7 月 9 日
----	------------	-------	-----------------

## 2. 協議会等の目的

新潟県知事及び新潟市長が共同で提起した「新潟州構想」が地域主権を実現する選択肢となるよう同構想の具体化に向けた検討を行う

## 3. 構成

北川正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）、敦井榮一（社団法人新潟県商工会議所連合会会頭）、中山輝也（新潟経済同友会代表幹事）、下條文武（新潟大学長）、田村秀（新潟大学法学部副学部長）、内山節夫（財団法人新潟経済社会リサーチセンター理事長）、渡辺景子（社会福祉法人新潟いのちの電話後援会事務局長）

〔オブザーバー出席〕 泉田裕彦（新潟県知事）、篠田昭（新潟市長） ※敬称略、順不同

## 4. 開催方法

当面、二月に一回程度開催

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去 2 年の実績をご記入ください）

第 1 回（平成 23 年 7 月 9 日）

- 新潟州構想の意義・理念を議論

第 2 回（平成 23 年 9 月 16 日）

- 新潟州構想の意義・理念のまとめ

・ 日本海側の中心都市としての更なる拠点性の向上、県市連携による地域活性化 など

- 県と新潟市間の現状の課題について議論。課題例を提示。

第 3 回（平成 23 年 11 月 18 日）

- 新潟州の形については、地域の実情に合わせ、自らふさわしい地域の形を選択できる制度を実現し、民意を反映しながらより良い形にしていくことを確認。

- 県と新潟市間の現状課題のうち、代表的・象徴的な 4 課題について具体的に検証し、制度的課題を議論。

第 4 回（平成 24 年 1 月 30 日）

- 座長による中間整理

- 県と新潟市間の課題等のうち 6 テーマについて、県・市で協議を開始することを報告。体制強化のため、「新潟州構想検討連絡調整組織」を立ち上げることを確認。また、24 年度に、「(仮称)新潟拠点化推進本部」の設置を目指すことを提案。

## (2) 成果事例

- 県と新潟市間の課題等のうち 6 テーマについて、「新潟州構想検討連絡調整会議」において課題解決に向けて協議中。

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	埼玉県・さいたま市企画調整協議会	設置年月日	平成24年1月30日
----	------------------	-------	------------

## 2. 協議会等の目的

①県市にわたる政策課題で県市間の調整が必要なもの、②県市の重要施策で相互の連携が必要なもの、③その他 の事項について意見交換及び企画調整を行う

## 3. 構成

埼玉県：企画財政部長、企画財政部副部長、企画財政部地域政策局長  
さいたま市：政策局長、政策局総合政策監、財政局財政部長  
※第1回は知事、市長出席。必要に応じ、議題に関係する部長又は局長が会議に出席。

## 4. 開催方法

県又は市が必要に応じ招集・開催（当面月1回程度）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

## 第1回（平成24年1月30日）

- ・協議会の運営方法に関し「県市は双方の提案に対し、互いに誠実に対応すること」を確認。
- ・当面の協議事項について、以下の6分野、7項目を決定。
  - ①防災：大規模災害対策における連携…帰宅困難者対策など  
ゲリラ豪雨対策における連携…河川整備と下水道（雨水貯留管）整備など
  - ②文化振興：施策における連携…イベント等の開催、劇場・美術館等の連携など
  - ③スポーツ振興：施策における連携…大型スポーツ大会の開催・誘致など
  - ④産業振興：企業誘致・企業支援策における連携…企業誘致、企業の海外進出支援など
  - ⑤雇用：雇用対策における連携…県・市のハローワークに関する取組など
  - ⑥公共施設：施設の連携…図書館など公共施設の適正な配置・運営など

## 第2回（平成24年2月22日）

- 「防災」「文化振興」分野の連携の方向性を協議
- ・帰宅困難者対策について、大宮駅をモデルケースとした地元協議会の設置を合意。
  - ・河川整備と下水道整備の事業調整や事業の重点化などを行う協議会の設置を合意。
  - ・文化芸術に関するイベント等の事業計画段階での連携、広報の相互協力。
  - ・県芸術劇場や最寄駅周辺におけるまちづくり事業の連携に向けた協議。

## (2) 成果事例

上記課題等の解決に向け協議・検討中。

道府県・政令指定都市の協議会等設置状況

様式 2

1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会 (平成21年度までは県・横浜・川崎三首長懇談会として開催)	設置年月日	昭和50年10月27日 (第1回三首長懇談会開催日)
----	--	-------	-------------------------------

2. 協議会等の目的

4自治体が当面する共通の諸課題への共同のアプローチによって、より効果的な問題解決を図る

3. 構成

神奈川県知事、横浜市長、川崎市長、相模原市長

4. 開催方法

必要に応じ開催 (通常は年1回)

5. 協議内容及び成果事例

(1) 協議内容 (過去2年の実績をご記入ください)

第37回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会 (平成23年10月12日)

協議事項

- (1) 地方分権改革の推進について
- (2) 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について

意見交換

- (1) 新時代の成長戦略の取組について
- (2) 若年無業者に対する就労支援策の拡充について
- (3) 児童虐待防止対策について
- (4) 指定NPO法人制度について

第36回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会 (平成22年10月13日)

協議事項

- (1) 地方分権改革の推進について
- (2) 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について

意見交換

- (1) 環境啓発施設を活かした環境学習の推進について
- (2) 水源地域と都市をつなぐ水源環境の保全・再生と地域振興について
- (3) 多世代近居支援のまちづくり～駅近子育て・高齢者施設整備による地域再生～
- (4) 待機児童対策に向けた取組について

(2) 成果事例

協議の場の設置

県・横浜・川崎空港対策研究協議会 (昭和59年～)、京浜臨海部再編整備協議会 (平成8年～)、県・横浜・川崎地震防災対策推進協議会 (平成8年～)、今後の水道事業のあり方を考える懇話会 (平成18年～) 等

団体等の設立

(財) 相模川ダム周辺地域振興協力基金 (昭和52年～) 等  
その他、事業の協調実施、国への要望等を行っている。

## 第 37 回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会結果概要

### 1 報告事項

#### (1) 地震発災時等に備えた協力体制の強化・推進

県・横浜・川崎・相模原防災・危機管理対策推進協議会から、富士山火山噴火に伴う降灰対策の検討及び相模原市の新規加入に伴う相互協力のあり方の再検証について、また今後の取組として、大規模地震発生時の高層ビル等の対策への継続的な取組及び帰宅困難者の対策の検討について報告があった。

#### (2) 前回の懇談会等における意見交換内容についての取組状況

第36回懇談会で意見交換を行った、環境啓発施設を活かした環境学習の推進、多世代近居支援のまちづくり～駅近子育て・高齢者施設整備による地域再生～について、懇談会後の取組状況の報告があった。

### 2 協議事項

#### (1) 地方分権改革の推進について

地方の意見を最大限尊重した改革を進め、真の分権型社会が実現されるよう、国の出先機関の原則廃止も含めた地方への大幅な事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの廃止や、分権型社会にふさわしい税財政制度の構築を図ること等について意見交換をし、「地方分権改革の実現に向けた提言」をとりまとめ、国に対して提言することとした。(資料1)

また、「首長の在任期間制限を条例に委ねる法改正の早期実現について」の意見を取りまとめ、発表した。(資料2)

#### (2) 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について

我が国の国際競争力の強化に向けて首都圏の空港政策をさらに推し進めるよう、羽田空港の国際線機能の充実、羽田空港を核としたまちづくりや空港周辺のアクセス整備、また、羽田・成田両空港の一体運用などについて、国に対して申し入れることとした。(資料3)

### 3 意見交換

#### (1) 新時代の成長戦略の取組について

国の成長戦略を牽引する拠点を形成するため、四縣市それぞれの成長戦略資源となる研究開発機関・企業等の連携強化によるオープンイノベーションの促進について意見交換を行い、連携した取組の推進に向けて引き続き情報交換を行っていくこととした。

(2) 若年無業者に対する就労支援策の拡充について

無業状態にある若者への、より計画的・効果的な就労支援を図るため、地方と国が協働して実施している「地域若者サポートステーション事業」の取組について意見交換を行い、その運営に係る、国から受託団体への委託期間及び地方自治体が発行している各種支援プログラムなどの所要経費に対する財源措置について、四県市で国に要望することとした。(資料4)

(3) 児童虐待防止対策について

児童虐待防止対策を進めるため、広報啓発、関係機関との連携上の課題や取組状況等について意見交換を行い、喫緊の課題として児童虐待防止対策に取り組むことを確認するとともに、連携して具体的な内容を検討していくこととした。

(4) 指定NPO法人制度について

NPO法人の自立的な活動を支援するため、NPO法人に対する寄附を住民税控除の対象とする条例指定の仕組みづくりについて意見交換を行い、指定NPO法人制度の構築に向けて連携して取り組むとともに、体制が整った際にはNPO法人に対する寄附が促進されるよう共同でPRに取り組んでいくこととした。

(5) その他

「モントルー・ジャズ・フェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」の開催について、川崎市から紹介があった。

「『OPEN YOKOHAMA 2011』及び横浜都心部コミュニティサイクル社会実験」について、横浜市から紹介があった。

「はやぶさの故郷 潤水都市さがみはらフェスタ 2011」及び「さがみはらスイーツフェスティバル 2011」について、相模原市から紹介があった。

「緊急開催！黒岩知事との対話の広場」について、神奈川県から紹介があった。

## 第 36 回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会結果概要

### 1 報告事項

#### (1) 地震発災時等に備えた協力体制の強化・推進

県・横浜・川崎・相模原防災・危機管理対策推進協議会から、大規模地震発生時の救援物資等に関する課題への対応、業務継続計画の策定に係る研究、大規模地震発生時の高層ビル等の対策の検討、富士山火山噴火に伴う降灰対策の検討、相模原市の新規加入に伴う相互協力のあり方の再検証について報告を受けた。

### 2 協議事項

#### (1) 地方分権改革の推進について

地方の意見を最大限尊重した改革を進め、真の分権型社会が実現されるよう、国の出先機関の原則廃止も含めた地方への大幅な事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの廃止や、分権型社会にふさわしい税財政制度の構築を図ること等について意見交換をし、「地方分権改革の実現に向けた提言」をとりまとめ、国に対して提言することとした。(資料 1)

また、「首長の在任期間制限を条例に委ねる法改正の早期実現について」の意見をとりまとめ、発表した。(資料 2)

#### (2) 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について

我が国の国際競争力の強化に向けて首都圏の空港政策をさらに推し進めるよう、羽田空港の国際線機能の充実、羽田空港を核としたまちづくりや空港周辺のアクセス整備、また、成田・羽田両空港の一体的運用などについて、国に対して申し入れることとした。(資料 3)

### 3 意見交換

#### (1) 環境啓発施設を活かした環境学習の推進について

次世代を担う子ども達が、環境教育・環境学習を通じて、地球温暖化をはじめとする環境問題についての理解を深めるために、四縣市に立地する環境啓発施設や既存の取組を活かした環境学習の推進について、四団体で連携して具体的な内容を検討することとした。



- (2) 水源地域と都市をつなぐ水源環境の保全・再生と地域振興について  
水源地域を取り巻く諸問題について、課題解決に向けて四州市が協調・連携した中で取り組んでいけるよう、引き続き情報交換を行っていくこととした。
- (3) 多世代近居支援のまちづくり～駅近子育て・高齢者施設整備による地域再生～  
地域のコミュニティを維持再生し、多世代が安心して地域に住み続けられる環境づくりを進めるため、規制緩和等の方策について意見交換を行い、今後、新たな制度の構築に向けて、四団体が連携して検討していくこととした。
- (4) 待機児童対策に向けた取組について  
総合的な待機児童対策に取り組むため、県有地・県施設の有効活用及び「安心こども基金」の成果について意見交換すると共に、基盤整備にかかる財源の確保及び制度の改善提案を国へ要望することとした。(資料4)
- (5) その他  
「技能ルネッサンス！かながわ2010」の開催について、神奈川県から紹介があった。  
相模原市シティセールスコピー「潤水都市 さがみはら」のロゴデザイン決定について、相模原市から紹介があった。  
川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム及び二ヶ領用水竣工400年について、川崎市から紹介があった。  
2010年日本APEC横浜開催について、横浜市から協力の要請があった。

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	静岡県・静岡市政策調整会議	設置年月日	平成 17 年 4 月 18 日
----	---------------	-------	------------------

## 2. 協議会等の目的

一層の県市連携の推進を図るため、県市間の重要事項の総合的な連絡調整を行うこと

## 3. 構成

県 : 経営管理部自治局長、同企画広報部企画調整局長、同中部地域支援局次長  
静岡市 : 経営管理局経営企画部長、同部参与兼分権・広域政策課長、同経営管理局行政管理部長  
必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

## 4. 開催方法

県または市の求めに応じ適宜開催（年 1、2 回程度）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去 2 年の実績をご記入ください）

平成 23 年度

平成 23 年度における県から市町への権限移譲について  
静岡県と静岡市の連携の推進について

平成 22 年度

静岡県・静岡市政策調整会議設置要項の一部改正について  
静岡県・静岡市における協議・調整事項について

「県単独助成事業」について（要望）

平成 22 年度における県から市町への権限移譲について

## (2) 成果事例

蒲原町編入合併に伴う権限移譲事務の取扱いや権限移譲推進計画、基本協定の見直し等について協議し、事務レベルでの連絡調整が図られている。

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	静岡県・浜松市政策調整会議	設置年月日	平成 20 年 3 月 17 日
----	---------------	-------	------------------

## 2. 協議会等の目的

一層の県市連携の推進を図るため、県市間の重要事項の総合的な政策調整を行うこと

## 3. 構成

県： 経営管理部自治局長、同企画広報部企画調整局長、同西部地域支援局次長  
浜松市 総務部次長（人事等所管）、同企画部次長（総合計画・権限移譲等所管）、同企画部次長（組織・法務等所管）  
必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

## 4. 開催方法

県または市の求めに応じ適宜開催（年 1、2 回程度）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去 2 年の実績をご記入ください）

平成 23 年度

未開催

平成 22 年度

静岡県・浜松市市政策調整会議設置要項の一部改正について  
平成 22 年度における県から市町への権限移譲について

## (2) 成果事例

権限移譲推進計画、基本協定の見直し等について協議し、事務レベルでの連絡調整が図られている。

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	中京独立戦略本部	設置年月日	平成 24 年 2 月 9 日
----	----------	-------	-----------------

## 2. 協議会等の目的

愛知県及び名古屋市が、「中京都」構想をはじめ、県・市が共同して取り組むべき施策の立案及び推進の司令塔として協議し、合意形成を図ること。

## 3. 構成

本部長：愛知県知事、名古屋市長

本部長員：地域の経済界または学界の関係者や学識経験を有する者等のうちから本部長が委嘱

## 4. 開催方法

必要に応じて開催

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

第1回 平成 24 年 2 月 9 日

- ・ 規約の確認
- ・ 「世界と闘えるアイチ・ナゴヤに向けた主要課題について」（自由討議）

その他、本部の下に、テーマを絞ったプロジェクトチーム(PT)を設置して、昨年(H23)5月から先行的に検討を進めてきている。

※ PT 設置状況(平成 23 年度末時点見込み)

中京都 PT、庁舎重要文化財・開放 PT、企業立地 PT、観光プロモーション PT、エネルギー PT、リニア中央新幹線対応 PT の計 6 PT

## (2) 成果事例

- ・ 庁舎重要文化財・開放 PT 関係：県市共同による開放イベントの開催(H23. 11. 3)
- ・ 観光プロモーション PT 関係：共同プロモーション活動の実施 など

## 『大都市の自立と自治』愛知宣言 ～地域から日本のかたちを変える！～

生産年齢人口の減少を乗り越え、国際社会における日本の活力を維持・向上させるにはどうするのか。先の東日本大震災を踏まえ、東京一極集中ではない危機管理型の国土構造をいかに造っていくのか。日本はまさに課題山積。歴史的な転換点にある。

こうしたなかであって、大都市圏はじめ地域はいかなる役割を担っていくべきか。日本海の拠点として存在感を増す新潟、圧倒的なものづくり集積を中心に世界と闘う愛知・名古屋、アジアとの玄関口として高付加価値産業などの集積を強める大阪。

それぞれの持つ経済ポテンシャル、文化、伝統といったものを活かして、国任せでなく、自らの知恵と工夫で地域をより豊かなものにしていく。そして、それぞれが魅力を増すことで、日本に輝きを取り戻す。さらに、いざというときに、日本が機能不全に陥ることのないよう、東京一極集中を見直し、大都市圏、地域の強みを活かして、諸機能の分散と連携を進めることで、危機に揺るぎない力強い日本に転換していくこと。これが新しい国のかたち。

その基本は、「地域のことは地域で決定できる」よう、国と地方の役割分担を明確化し、自らの権限と財源で地方が責任をもって地域経営を行う。国は国家レベルでの戦略づくりに専念する。

こうしたなか、大都市にどのような政策が求められるのか、政策を進めるために、自治制度はいかにあるべきか、という問いに明確に答えていくことが非常に重要な課題になっている。今後、知恵を絞って検討を深め、時代に先駆けて大きく声を挙げることで、全国的な機運を盛り上げ、日本のかたちを変えていかなければならない。

特に、1956年の地方自治法の改正後大きな議論もなく続いてきた政令指定都市制度をはじめ、大都市制度については、画一的、一律なものではなく、住民自治を確保しながら、各大都市圏の持つ多様性・個性をふまえ、それぞれにふさわしい大都市のあり方を考えるべき時期に来ている。

本日、我が国に対する危機感、あるべき国の姿への思いを共有する3府県、2政令市の知事・市長が集い、それぞれにふさわしい大都市のあり方、国との関係などについて意見交換を行ったが、これを契機として、更に、住民を巻き込んで、それぞれの個性や実情に応じた将来の姿、あるべき制度などの検討を深めていくとともに、他の地域へも議論を広げていく考えである。

おりしも、地方自治法の改正などを議論する地方制度調査会の再開が予定されている。国におかれても、我々とともに、以下の4つの視点に基づき、これまでの考えにとらわれず、白地から大都市のあるべき姿、自治制度に関する議論を本格的に開始いただけるよう、強く求めるものである。

## 【4つの基本視点】

### 《地方分権改革の推進、大都市圏の自立》

1. 国から地方への大幅な権限、税財源の移譲を進め、課税自主権を強化することで、自らの責任で地域経営を行えるようにすること。

とりわけ、大都市圏については、経済活動の核として、国際的な競争を勝ち抜き、日本の成長を牽引していくことが望まれる。こうした役割を十分果たせるよう、行財政面、立法面での自立性を高めること。

### 《広域行政の強化》

2. 政治、行政、経済の東京一極集中を是正し、未曾有の危機にも揺るぎない力強い日本に転換していくことが必要である。

このため、経済面での役割をはじめ、首都機能を含む我が国の中枢機能のバックアップの役割を果たせるよう、それぞれの大都市圏に応じて、広域機能の一元化や合体などにより強力に広域行政を推進できるようにすること。

### 《住民自治の充実》

3. 住民の視点に立った豊かな自治を実現していくことが必要である。

このため、基礎自治体優先の原則を徹底するとともに、区長の公選制や地域自治組織の活性化など、住民自治の充実を図れるようにすること。

### 《多様な大都市圏》

4. 大都市圏は、それぞれに、その成り立ちや特色により形づくられた個性ある顔を持っている。この多様な強みを各大都市圏でそれぞれ伸ばし、我が国の発展、経済の振興に最大限活かしていくことが必要である。

大都市圏が、こうした役割を果たしていけるよう、歴史的成り立ちや地理的状況、そして、経済・人口などの集積によって形成される多様性を踏まえ、既存制度にとらわれることなく、自らにふさわしい制度を自主的に選択できる大都市制度をつくりあげること。

平成23年7月31日

新潟県知事	泉田 裕彦
新潟市長	篠田 昭
愛知県知事	大村 秀章
名古屋市長	河村 たかし
大阪府知事	橋下 徹

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	京都府知事と京都市長の懇談会	設置年月日	昭和53年度
----	----------------	-------	--------

## 2. 協議会等の目的

京都府と京都市との連携を深め、複数のテーマについて幅広い意見交換を行う。

## 3. 構成

京都府：知事、副知事、総務部長、政策企画部長  
京都市：市長、副市長、総合企画局長

## 4. 開催方法

毎年開催（年1回）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

## ■ 平成23年度（23年9月16日開催）

原子力防災対策や節電・再生可能エネルギーの促進、地方衛生研究所の連携など、東日本大震災を教訓とした取組を中心に懇談。市内3か所にモニタリングポスト（放射能測定装置）を設置すること、また、府保健環境研究所と市衛生環境研究所の施設の共同利用を含めた今後のあり方について協議していくことなどについて合意。

## ■ 平成22年度（22年8月11日開催）

教育や文化・観光、環境、福祉、防災などについて懇談。国が検討している「総合特区構想」については、経済界も含めたオール京都の体制で「文化観光国際戦略特区」を国に提案することで合意。

## (2) 成果事例

資料1「府市協調による主な行政実績について」

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	府市行政協働パネル	設置年月日	平成20年度
----	-----------	-------	--------

## 2. 協議会等の目的

実務者レベルで特定のテーマごとに、共通する課題や問題を提起しながら、府民・市民の視点から府市で協働できることや、二重行政の回避策などについて協議を行う。

## 3. 構成

議題に関係する部長、局長が出席

## 4. 開催方法

府又は市が必要に応じて開催

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

平成20年度から、下記の7分野ごとに「個別パネル」を設置し、協議をしています。  
開催状況・協議事項は、別紙「パネル開催実績」（資料2）のとおり

- ① 健康福祉
- ② 地域力再生
- ③ 地球温暖化対策
- ④ 防災対策
- ⑤ 障害者就労支援
- ⑥ 鴨川放置自転車対策
- ⑦ 特別支援学校

## (2) 成果事例

資料1 「府市協調による主な行政実績について」



## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	「京都 府・市成長戦略本部会議」	設置年月日	平成 24 年 1 月 20 日
----	------------------	-------	------------------

## 2. 協議会等の目的

京都が未来に向かって力強い成長を続けていくためには、これまで大きな成果を挙げてきた「府市協調」を更に進化させ、『府市協働』による成長戦略の企画立案と政策融合を図り、時代の趨勢に見合う政策をスピード感を持って確実に実行することが必要である。

このため、政策の企画・立案段階から『府市協働』で成長戦略を練り上げ、実行に移す府市合同プロジェクトとして、知事・市長及び府市の幹部職員で構成する「府・市成長戦略本部会議」を設置する。

## 3. 構成

知事・市長  
京都府副知事・京都市副市長、関係部局長等

## 4. 開催方法

府・市が必要に応じて適宜開催

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去 2 年の実績をご記入ください）

第 1 回（平成 24 年 1 月 20 日）

- ・「京都市地域活性化総合特区」の推進について規制緩和の内容を協議し、府・市で推進していくことを確認
- ・京都のコンテンツ産業の推進していくための総合特区について協議し、府・市共同で申請していくことを確認
- ・総合特区を府・市協働で推進していくために、幹部職員による幹事会議を設置することを決定

## (2) 成果事例

幹事会議を 3 回開催し、府市で協議を進めているところ。

## 府市協調による主な行政実績について

## ○健康・福祉関連

- ◆ 地域包括ケア推進機構の設立（平成23年6月）
- ◆ 子育て支援医療助成の共同実施（24年度拡充）
- ◆ 生活・就労支援（ライフ&ジョブカフェ等の開設）（22年度）
- ◆ 京都こども文化会館（昭和57年7月）

## ○産業・観光・環境関連

- ◆ 京都産業育成コンソーシアムの設立（平成23年3月）
- ◆ 中小企業向けあんしん借換融資など協調融資
- ◆ 京都総合観光案内所（京なび）の共同設置（平成22年3月）
- ◆ 伝統産業条例の協調実施（平成17年）
- ◆ 京都市中央卸売市場 水産加工配送センター施設整備への支援（22年度）
- ◆ 地球温暖化対策条例の共同改正（23年4月施行）

## ○財産の有効活用（土地交換等）

- ◆ 京都テルサ、コンサートホール
- ◆ 中京警察署（交通局壬生庁舎跡地）、市立御所南小学校グラウンド（中京庁舎跡地）
- ◆ 南警察署、市生活環境美化センター（24年度）

## ○イベント等の共同開催

- ◆ 第26回国民文化際・京都2011（23年10、11月）
- ◆ 京都・花灯路事業の共同運営（15年3月～）
- ◆ 国際会議の誘致（08年サミット外相会議の成功）

## ○教育関連

- ◆ 特別支援学校で児童生徒の相互受入れ（24年度実施予定）
- ◆ 京都式少人数教育の拡充（22年度達成）

## ○建設・交通関連

- ◆ 市バス走行環境改善（公共車両優先システムの整備）（21年度）
- ◆ 鴨川河川区域を含めた放置自転車対策の一元実施（22年度）
- ◆ 京都市地下鉄の観光利用促進（22年度～）

## 府市行政協働パネル開催実績

資料2

### ◆ 個別パネル開催状況 7分野 15回開催

分野	開催日	テーマ
1 健康福祉	① 20.6.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油高騰に係る障害者施設への送迎サービス支援</li> <li>・ 障害者自立支援法に係る利用者負担のあり方等</li> <li>・ その他(今後の開催方法等)</li> </ul>
	② 20.12.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者就労支援事業の現状及び21年度の新規取組予定等</li> <li>・ 京都市域における障害者就労支援の連携システムの構築</li> </ul>
	③ 22.2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て応援パスポートの一層の普及促進策</li> <li>・ 府家庭支援総合センターを拠点とした府市連携による家庭支援策</li> <li>・ 府市連携による自殺対策 等</li> </ul>
	④ 23.11.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府保健環境研究所と市衛生環境研究所の現状及び機能強化に向けた課題</li> <li>・ 共同化が可能と考えられる業務と連携方策等</li> </ul>
	⑤ 23.12.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府保環研・市衛環研連携協議の経過</li> <li>・ 府保環研と市衛環研の連携策のあり方</li> </ul>
2 地域力再生	① 20.6.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域力再生プロジェクト支援事業交付金と区まちづくり活動支援制度の調整</li> <li>・ 市民活動総合センターと民間エリアセンターの事務の調整</li> <li>・ その他(今後の開催方法等)</li> </ul>
	② 20.11.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間エリアセンター及び地域力再生活動アドバイザー派遣業務に係る市との連携</li> <li>・ 地域力再生プロジェクト支援事業交付金</li> </ul>
3 地球温暖化対策	① 20.9.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化条例が規定する提出書類の調整</li> <li>・ 個別事業(エコポイント、環境家計簿、環境行動)の実施に関する調整</li> </ul>
	② 22.3.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化対策条例の見直しに向けた検討状況</li> </ul>
	③ 23.3.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化対策条例の改正に伴う府市共同の取組</li> <li>・ EVラリーの開催</li> </ul>
4 鴨川放置自転車対策	① 20.9.10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鴨川区域における放置自転車対策のあり方</li> </ul>
5 防災対策	① 21.1.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都府戦略的地震防災対策指針</li> <li>・ 帰宅困難者等対策</li> <li>・ 文化財防災対策</li> </ul>
	② 22.3.24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化財防災対策</li> <li>・ 観光客等防災対策</li> <li>・ 防災情報(震度データ)共有</li> <li>・ 消防ヘリの活用等</li> </ul>
6 障害者就労支援	① 21.4.24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ほっとはあとのづくり支援事業</li> <li>・ 雇用の場の確保・拡大、精神障害者の就労</li> <li>・ 就労支援推進会議の創設</li> </ul>
7 特別支援教育	① 23.3.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都市、八幡市及び久御山町の飛び地に居住する障害のある児童生徒の就学先</li> <li>・ 京都市右京区京北に居住する障害のある児童生徒の就学先</li> </ul>

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	大阪府市統合本部	設置年月日	平成 23 年 12 月 27 日
----	----------	-------	-------------------

## 2. 協議会等の目的

①大阪にふさわしい大都市制度のあり方、②大阪府及び大阪市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政のあり方、③府及び市が共通で取り組むべき政策など重要事項の方針決定などについて協議を行う。

## 3. 構成

知事（本部長）、市長（副本部長）、副知事、副市長、府市統合 P T 長  
※特別顧問が必要に応じて、会議に出席し、専門的助言を行う。

## 4. 開催方法

必要に応じて招集・開催（週に概ね 1 回程度）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去 2 年の実績をご記入ください）

- ◎第 1 回（平成 23 年 12 月 27 日）
  - ・本部会議の役割、今後のスケジュール等
- ◎第 2 回（平成 24 年 1 月 12 日）
  - ・大都市制度に関する条例案
- ◎第 3 回（平成 24 年 1 月 25 日）
  - ・大阪のランドデザイン、都市魅力創造
- ◎第 4 回（平成 24 年 1 月 30 日）
  - ・教育基本条例
- ◎第 5 回（平成 24 年 2 月 8 日）
  - ・職員基本条例
- ◎第 6 回（平成 24 年 2 月 13 日）
  - ・エネルギー戦略
  - ・広域行政の一元化に関する今後の進め方

## (2) 成果事例

--

※ 協議会等の設置要綱や参考となる資料を添付してください。

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	兵庫県・神戸市幹部連絡会議	設置年月日	昭和54年5月9日
----	---------------	-------	-----------

## 2. 協議会等の目的

県幹部と市幹部が一堂に会し、神戸市域の主要施策・事業等に関する協議・意見交換を行う

## 3. 構成

兵庫県：知事、副知事、防災監、会計管理者、理事、部長、公営企業管理者、  
病院事業管理者、教育長、県警本部長、神戸県民局長 他  
神戸市：市長、副市長、会計管理者、理事、局長、教育長 他

## 4. 開催方法

毎年1回開催（5月）

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

平成23年度（平成23年5月20日）

- 1 国出先機関廃止等に向けた取り組みの推進
- 2 関西広域防災計画の策定及び地域防災計画の見直し（東日本大震災被災地支援の推進を含む）
- 3 保育所・認定こども園等の整備促進
- 4 産業立地の促進と企業の再投資支援、工場移転後の跡地有効利用の促進
- 5 神戸医療産業都市等の推進
- 6 神戸港及び神戸空港等の活性化
- 7 医療体制の充実
- 8 六甲山の緑の保全・育成の推進

平成22年度（平成22年5月6日）

- 1 保育所・認定こども園等の整備促進
- 2 商店街・まちの再生の推進
- 3 神戸における地域振興
- 4 道路整備の推進
- 5 神戸医療産業都市構想等の推進
- 6 医療体制の充実
- 7 神戸港及び神戸空港等の活性化
- 8 市民スポーツの振興

## (2) 成果事例

共同で実施する大型プロジェクトやイベント等に大きな成果をあげている。

【例】・阪神港の国際コンテナ戦略港湾への選定【平成22年度】

・第1回神戸マラソンの開催【平成22年度】

・京速コンピュータ「京」（次世代スーパーコンピュータ）の立地【平成19・20年度】

・神戸産業医療都市構想の推進

## 1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	広島県・広島市連携のための合同研究会	設置年月日	平成24年2月13日
----	--------------------	-------	------------

## 2. 協議会等の目的

県及び市が実施している類似の事務事業等について調査・分析を行い、事務事業等に係る県・市の連携や役割分担を整理し、より有益な行政サービスの提供の方策を取りまとめる

## 3. 構成

県：地域政策局地域振興部長，地域政策局地域政策課長，総務局分権改革課長 他関係職員  
市：企画総務局企画調整部長，企画総務局企画調整部調整担当課長，  
企画総務局行政改革推進課長 他関係職員

## 4. 開催方法

必要に応じ，構成する者の協議によって開催

## 5. 協議内容及び成果事例

## (1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

第1回（平成24年2月13日）

- ・研究会の進め方について意見交換し，今後，県・市の類似する事務事業等について，現状及び課題等の調査を実施した上で，対象項目を選定し，見直しの方向性の検討・取りまとめを進めていくことを決定

## (2) 成果事例

県と市の関係部署による協議の場を設けて具体的な見直し方法を検討し，調整が整ったものから，順次，見直しを実施することとしている。

1. 協議会等の名称及び設置年月日

名称	政令市との行政連絡会議	設置年月日	—
----	-------------	-------	---

2. 協議会等の目的

県政と市政の全般について相互の意思疎通を図るため、県と北九州市、県と福岡市の2者トップによる自由な意見交換を行う。

3. 構成

県側：知事、副知事、関係部長 他  
市側：市長、副市長、関係局長 他

4. 開催方法

必要に応じ、不定期に開催

5. 協議内容及び成果事例

(1) 協議内容（過去2年の実績をご記入ください）

<県と北九州市>  
◇平成22年3月27日

暴力団対策、福岡・アジア新時代創造特区など9議題について意見交換を実施

○県・市共通テーマ

- ・暴力団対策の推進
- ・紫川及び東谷川の治水対策

○県テーマ

- ・北九州空港の貨物拠点化の推進
- ・航空関連産業の誘致
- ・国際的な環境技術協力及び環境人材の育成
- ・北九州水素タウンの推進
- ・地域商品券の発行による商店街振興
- ・福岡・アジア新時代創造特区

○市テーマ

- ・環境モデル都市の推進

< 県と福岡市 >

◇平成22年2月19日

治水対策、福岡・アジア新時代創造特区など9議題について意見交換を実施

○県・市共通テーマ

・福岡・アジア新時代創造特区

○県テーマ

・治水対策（那珂川流域、多々良川流域、樋井川流域）

・福岡空港の滑走路増設

・九州新幹線鹿児島ルート全線開業イベント

・福岡アジアコレクション・ファッション産業の振興

・地域商品券の発行による商店街振興

・那珂川を利用した水上バス構想

○市テーマ

・アイランドシティへの都市高速道路導入にむけた作業状況

・博多港の今後の戦略

## (2) 成果事例

県と市のトップ同士による実質的な意見交換を行うことで、県と政令市の連携が深まる。